

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成29年3月16日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)

【会社名】 株式会社フジ・コーポレーション

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤文樹

【本店の所在の場所】 宮城県富谷市成田一丁目7番1号

【電話番号】 (022)348-3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部部長 多賀睦実

【最寄りの連絡場所】 宮城県富谷市成田一丁目7番1号

【電話番号】 (022)348-3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部部長 多賀睦実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第44期 第1四半期累計期間 | 第45期 第1四半期累計期間 | 第44期 |
|------------------------------|------|------------------------------|------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日 | 自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日 | 自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日 |
| 売上高 | (千円) | 10,510,422 | 11,202,544 | 29,036,064 |
| 経常利益 | (千円) | 1,438,321 | 1,225,127 | 2,259,210 |
| 四半期(当期)純利益 | (千円) | 947,197 | 833,502 | 1,355,977 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 | (千円) | | | |
| 資本金 | (千円) | 1,144,544 | 1,236,515 | 1,236,515 |
| 発行済株式総数 | (株) | 10,380,000 | 10,485,000 | 10,485,000 |
| 純資産額 | (千円) | 10,324,393 | 11,444,357 | 10,917,115 |
| 総資産額 | (千円) | 19,803,851 | 20,013,079 | 21,094,146 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 | (円) | 100.24 | 81.65 | 135.41 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | |
| 1株当たり配当額 | (円) | | | 30.00 |
| 自己資本比率 | (%) | 52.1 | 57.2 | 51.8 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

3 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（平成28年11月1日～平成29年1月31日）における我が国の経済は、米国の新政権への期待感や利上げを起因とし、円安・株高が進行するなか、企業収益や雇用・所得情勢は堅調に推移しましたが、米国新政権の政策変更の動向やそれに伴う世界経済への影響が見極めにくいことなどから、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社におきましては、前年同様に暖冬による冬季商材への需要が乏しいなか、売上高は微増となりました。しかし、円安による仕入コスト増等により、売上総利益は減少となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は11,202百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は1,182百万円（前年同期比14.8%減）、経常利益は1,225百万円（前年同期比14.8%減）、四半期純利益は833百万円（前年同期比12.0%減）と増収減益となりました。

品種別売上高の状況は、タイヤ・ホイールは9,968百万円（前年同期比6.0%増）、用品は339百万円（前年同期比25.3%増）、作業料は895百万円（前年同期比7.7%増）となりました。また、販路別売上高の状況は、店舗売上高は6,903百万円（前年同期比9.5%増）、本部売上高は4,298百万円（前年同期比2.2%増）となっております。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第1四半期会計期間末における資産は20,013百万円（前事業年度末比1,081百万円の減少）となりました。主な変動要因は、現金及び預金821百万円の増加、商品819百万円の減少、売掛金621百万円の減少、未収入金433百万円の減少、有形固定資産40百万円の増加などによるものであります。

負債の状況

当第1四半期会計期間末における負債は8,568百万円（前事業年度末比1,608百万円の減少）となりました。主な変動要因は、買掛金1,475百万円の減少、前受金94百万円の減少、長期借入金70百万円の減少などによるものであります。

純資産の状況

当第1四半期会計期間末における純資産は11,444百万円（前事業年度末比527百万円の増加）となりました。主な変動要因は、利益剰余金527百万円の増加などによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 30,400,000 |
| 計 | 30,400,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年1月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成29年3月16日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 10,485,000 | 10,485,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 (単元株式数 100株) |
| 計 | 10,485,000 | 10,485,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成29年1月31日 | | 10,485,000 | | 1,236,515 | | 1,273,115 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年1月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|------------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 276,200 | | 株主としての権利内容に 制限のない、標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式10,207,100 | 102,071 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,700 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 10,485,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 102,071 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権20個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年1月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社 フジ・コーポレーション | 宮城県富谷市成田 一丁目7番1号 | 276,200 | | 276,200 | 2.63 |
| 計 | | 276,200 | | 276,200 | 2.63 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成28年11月1日から平成29年1月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年11月1日から平成29年1月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年10月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成29年1月31日) |
|---------------|------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 477,357 | 1,299,041 |
| 売掛金 | 2,017,902 | 1,396,223 |
| 商品 | 5,190,269 | 4,370,845 |
| 未収入金 | 1,064,788 | 631,698 |
| その他 | 346,523 | 286,759 |
| 貸倒引当金 | 104 | 104 |
| 流動資産合計 | 9,096,737 | 7,984,464 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 5,744,054 | 5,864,702 |
| 減価償却累計額 | 789,984 | 845,222 |
| 建物(純額) | 4,954,070 | 5,019,479 |
| 土地 | 2,690,062 | 2,690,062 |
| その他 | 5,337,858 | 5,437,451 |
| 減価償却累計額 | 2,196,785 | 2,321,095 |
| その他(純額) | 3,141,073 | 3,116,356 |
| 有形固定資産合計 | 10,785,205 | 10,825,898 |
| 無形固定資産 | 181,456 | 168,776 |
| 投資その他の資産 | 1,030,746 | 1,033,939 |
| 固定資産合計 | 11,997,409 | 12,028,614 |
| 資産合計 | 21,094,146 | 20,013,079 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年10月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成29年1月31日) |
|---------------|------------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,917,731 | 1,442,716 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 596,666 | 526,666 |
| 未払法人税等 | 389,405 | 410,451 |
| 賞与引当金 | 64,950 | 23,470 |
| 前受金 | 301,058 | 206,065 |
| その他 | 866,824 | 910,151 |
| 流動負債合計 | 5,136,636 | 3,519,521 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,246,666 | 4,246,666 |
| 退職給付引当金 | 157,746 | 163,167 |
| 資産除去債務 | 175,845 | 183,593 |
| その他 | 460,135 | 455,771 |
| 固定負債合計 | 5,040,394 | 5,049,200 |
| 負債合計 | 10,177,030 | 8,568,721 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,236,515 | 1,236,515 |
| 資本剰余金 | 1,273,115 | 1,273,115 |
| 利益剰余金 | 8,440,150 | 8,967,391 |
| 自己株式 | 32,665 | 32,665 |
| 株主資本合計 | 10,917,115 | 11,444,357 |
| 純資産合計 | 10,917,115 | 11,444,357 |
| 負債純資産合計 | 21,094,146 | 20,013,079 |

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日) | 当第1四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日) |
|------------|--|--|
| 売上高 | 10,510,422 | 11,202,544 |
| 売上原価 | 7,163,486 | 7,992,804 |
| 売上総利益 | 3,346,936 | 3,209,740 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,959,108 | 2,027,081 |
| 営業利益 | 1,387,828 | 1,182,658 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,298 | 1,271 |
| 不動産賃貸料 | | 3,700 |
| 協賛金収入 | 42,168 | 29,336 |
| その他 | 12,422 | 13,004 |
| 営業外収益合計 | 55,889 | 47,311 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,915 | 1,458 |
| 不動産賃貸費用 | | 2,967 |
| 為替差損 | 1,202 | 299 |
| その他 | 279 | 117 |
| 営業外費用合計 | 5,397 | 4,842 |
| 経常利益 | 1,438,321 | 1,225,127 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,705 | |
| 特別利益合計 | 1,705 | |
| 税引前四半期純利益 | 1,440,026 | 1,225,127 |
| 法人税等 | 492,829 | 391,624 |
| 四半期純利益 | 947,197 | 833,502 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| | 当第1四半期累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日) |
|-----------|---|
| 税金費用の算出方法 | 税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 |

(追加情報)

| | 当第1四半期累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日) |
|--|---|
| | 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。 |

(四半期貸借対照表関係)

特記すべき事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)及び当第1四半期累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)

当社の売上高は、冬季商品のスタッドレスタイヤ交換期にあたる第2四半期累計期間までに、売上高が著しく片寄る季節的な傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る減価償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日) | 当第1四半期累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 215,132千円 | 203,492千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成28年1月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 235,092 | 25.00 | 平成27年10月31日 | 平成28年1月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年1月26日付で、公募増資による払込みを受けました。この結果、当第1四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ613,144千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が1,144,544千円、資本剰余金が1,181,144千円となっております。

当第1四半期累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成29年1月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 306,261 | 30.00 | 平成28年10月31日 | 平成29年1月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、カー用品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日) | 当第1四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 100円24銭 | 81円65銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益(千円) | 947,197 | 833,502 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 947,197 | 833,502 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 9,449,364 | 10,208,712 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 3月13日

株式会社フジ・コーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 大 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・コーポレーションの平成28年11月1日から平成29年10月31日までの第45期事業年度の第1四半期会計期間(平成28年11月1日から平成29年1月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年11月1日から平成29年1月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・コーポレーションの平成29年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。